

嘉瀬川ダム建設に関する諸問題について I

——建設地富士町の分析——

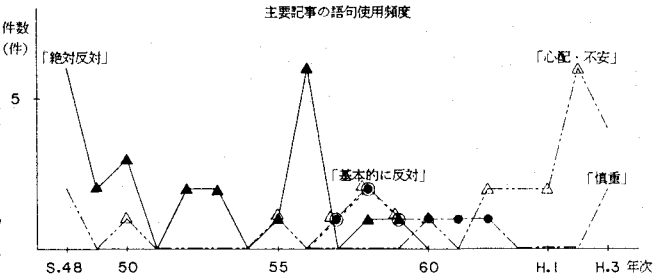
佐賀大学 学生員 ○小川 浩一 佐賀大学 正 員 古賀 勝喜
佐賀大学 正 員 荒牧 軍治 佐賀大学 西口 徹

1. はじめに

平成4年度に嘉瀬川ダム建設に係わる付け変え道路の工事が開始され、事実上ダム建設の第1期工事が始まった。嘉瀬川ダム建設計画が持ち上がってから26年、およそ四半世紀の歳月を経て現在に至る建設地富士町のダム建設に係わる過去の歴史を掘り起こし、富士町住民の意識の変遷を辿ってゆくと同時に、ダム完成までの今後10年間における富士町の動向、住民意識の変化を記録しておくことは非常に重要であると考ええる。本研究は過去26年間の富士町の諸問題を分析したものである。

2. “広報 ふじ”からの分析

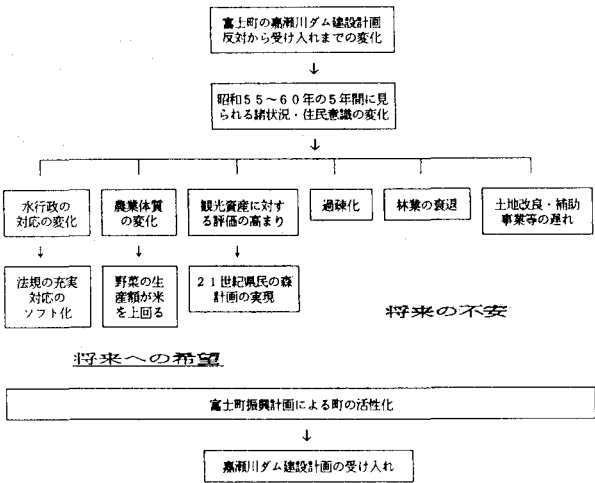
富士町“広報ふじ”の嘉瀬川ダム関連記事より“絶対反対”、“基本的に反対”、“慎重”、“不安・心配”の語句を抽出し、使用頻度を年ごとに記したものが(図1)である。これより富士町行政サイドのダム建設に対する姿勢の変化を知ることができ、結論としてその変遷過程を昭和56～58年に見出すことができる。以降その前後を考慮した55～60年の推移を中心に、彼らの意識を変化させたであろうエポックメイキングな事象の分析を行う。



(図1) 主要記事の語句使用頻度

3. それぞれの事象分析

図2のフローチャートに示すように富士町の出来事の6つの点に着目する。その出来事が富士町の前向きな対応を喚起させ、いわば“将来への希望”を生む要素となったものと、富士町の未来に不安を生じさせる、いわば“将来への不安”をイメージさせるものに分類できる。以下それぞれの要素について記述、検証する。なお「水行政の対応の変化」、「農業体質の変化」、「観光資産に対する評価の高まり」、「公共事業の遅れ」の項目は上記の年代に合致するものであるが、「過疎化」、「林業の衰退」はより長期的な問題であるので今回の分析からは除外する。



(図2)

① 水行政の対応の変化

昭和25年の「国土開発法」から「4全総」までの国政の方針を受け、水行政に係わる諸々の補償要綱、「多目的ダム法」や「水特法」等法規は80年代中頃までに一応の成果を見せた。富士町はそれらの法規充実のタイミングを計り、もたらされた権利や利益を「富士町振興計画」とリンクさせることによりダム建設計画の受け入れを認めた。

② 農業体質の変化

昭和55年に米の粗生産額を上回った野菜の栽培により富士町農民の農業に対する意識は変わった。農業

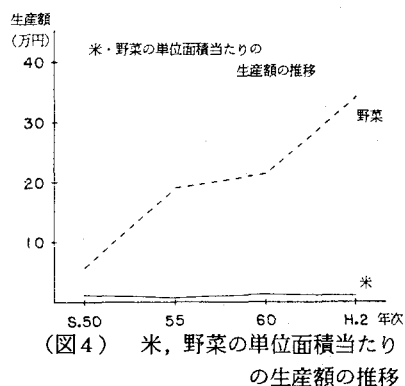
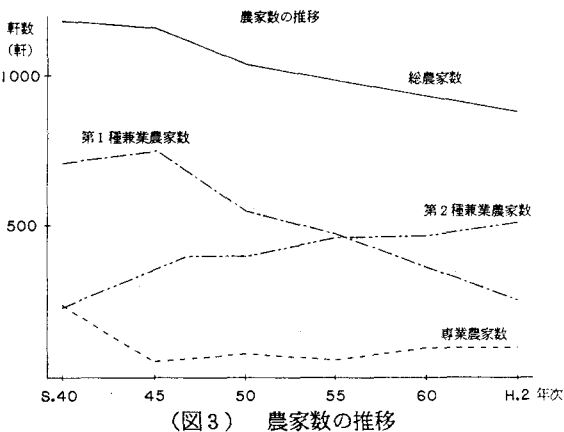
基盤を米作からより換金性の高い野菜栽培へシフトすることによって必然的に専業農家は増加し兼業農家は減少する(図3)。結果として農家の収入は増加し、富士町の産業形態までもが変化するのである。富士の野菜栽培はもうすでに十分な利益を上げており(図4)、かつ将来性においても高いポテンシャルを有している。一方ダム建設によって水没する水田はそれらの変化に対抗し得るポテンシャルを有してはいなかった。

③ 観光資産に対する評価の高まり

昭和32年に北山ダムが完工してから23年後の昭和55年に始まったダム湖周辺整備の一環である「21世紀県民の森」事業は、ダム湖の持つ観光資源としての可能性を富士町に示した。それがもたらした経済効果は大きなものではなかったが、将来の布石として課せられた任務は全うしたといえる。そして現在、嘉瀬川ダム建設を前提とした「富士町振興計画」の中で富士町がダムに係わる観光資源によせる経済的な期待は決して小さなものではない。

④ 公共事業の遅れ

富士町を訪れダム建設についての話を伺ったところ、ことある度に出てきたのが「真綿で首を絞めるように」、「兵糧責め」といった表現に代表される「公共事業」の申請を却下されたという内容の話だった。ダム建設に伴う水没地域内で国あるいは県に申請した土地改良、圃場整備、農道整備事業等の公共事業が長年にわたって認められなかったことは富士町にとって衰退への道を余儀なくされているという危機感を煽った形となった。結果的に富士町は「あきらめ」の意識を抱き、ダム建設計画を甘んじて受け入れなければならなくなったとも考えられる。



4. 富士町の高校生とその父兄に対して行ったアンケートによる意識調査

今回行ったアンケートの目的は、まず富士町住民の帰属意識を調べることににより主な依存先である佐賀市との関係を富士町の立場から理解することであり、同時にこれはダム建設地富士町と下流域の流域問題に対応させたものでもある。次に富士町住民が嘉瀬川ダム建設に対してどのような感情を持っているか調査することになった。アンケートのサンプルに富士町在住の高校生及びその父兄を選んだ理由としては富士町の人口流動を分析した結果、他市町村と密接な関係を継続的に維持しているのが彼ら高校生であるためであり、また父兄はダム建設に関わる第2世代としてどういう意識を持っているのか、ジェネレーションギャップは存在するか等を比較する上で最適であると判断したからである。なおサンプルは水没地域と水没地域外のそれぞれから同数抽出した。アンケート結果からは水没地域住民と水没地域外住民の意識の間に差異が認められた。水没地域外住民の方が比較的冷静なスタンスを保持しているようである。

5. 考察、及び今後の示唆

本研究の2、3章は富士町行政主体の分析であり、4章は住民主体の分析であった。その間には歴然とした意識のギャップが存在し、富士町行政サイドが考えているようには地域住民は考えていないということが解った。問題はその原因が明らかな情報不足にあるという点でこれは富士町に対しても、他地域に対してもいえる事である。よって来年度からはダム建設に係わる情報が節目節目でどの程度公開されてたかを明らかにすると同時に、流域問題をより深く追求するために、富士町と他地域との比較研究を多く行う予定である。